

議会の意思を国政へ

可決

地方財政の充実・強化に関する 意見書（要約）

1. 現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
2. 地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。
3. 臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。
4. 政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう、特段の配慮を行うこと。
5. 地方創生推進費として確保されている1兆円については恒久的財源として位置づけること。
6. 職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、財政需要を十分に満たすこと。
7. 自治体の自己決定権を尊重し、特別交付税の減額措置を廃止すること。
8. DX化に伴うシステム改修や事務負担の増大へは十分な財政支援を行うこと。
9. 地域公共交通について、一層の施策充実をはかること。

可決

さらなる少人数学級・教職員定数の改善 及び義務教育費国庫負担制度拡充を 求める意見書（要約）

1. 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる学級編成標準の引き下げ等少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編成基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
4. 教職員の処遇について、新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮し意欲をもって働くことができるよう、改善に必要な財政措置を講じること。
5. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保したうえで義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

陳情・要望・請願

■総務常任委員会

「使用済核燃料中間貯蔵施設」の山口県上関町への誘致に反対することを求めることについて
※調査にとどめる。

■文教厚生常任委員会

安全・安心の医療・介護実現と国民のいのちと健康をまもるための陳情 ほか2件
※調査にとどめる。

■環境産業常任委員会

廿日市市が計画する、宮島包ヶ浦自然公園を活用した「高付加価値旅行者に対応した宿泊施設」誘致に反対する請願（要望書）
※調査（関連P13参照）にとどめる。

■建設常任委員会

道路舗装についての陳情
※執行部に一任する。

廿日市特別支援学校阿品台分校へ通えるバス路線の確保についての請願

※閉会中の継続審査とし、所管事務調査を実施する。